

組織及び定員に関する重要事項について

【現状の定員数】

部 署	人数
企画部	17名
投資戦略部	10名
運用管理室	10名
オルタナティブ投資室	19名
インハウス運用室	8名
その他	71名
合 計	135名



【増員後の定員数（平成30年度予定）】

部 署	増員数 (デリバ)	増員数 (L P S)	人数
企画部	0名	2名	19名
投資戦略部	2名	0名	12名
運用管理室	0名	1名	11名
オルタナティブ投資室	0名	3名	22名
インハウス運用室	2名	2名	12名
その他	0名	0名	71名
合 計	4名	8名	147名

平成30年度インハウスでのデリバティブ投資開始に必要な人員

➤ 平成30年度よりデリバティブ投資業務を開始するための人員の拡充(平成30年度計画)

- 為替取引方針の立案(投資戦略部): 1人(プロ職)
- 株式取引方針の立案(投資戦略部): 1人(プロ職)
- 先物外国為替取引の執行(インハウス運用室): 1人(プロ職)
- 株式指数先物取引の執行(インハウス運用室): 1人(プロ職)

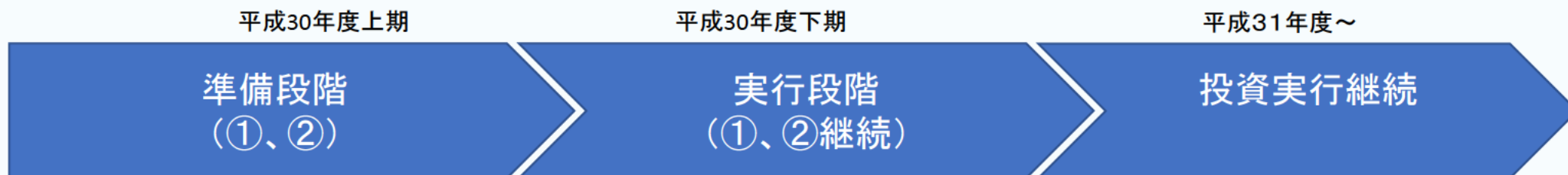
計

4人

- 平成31年度以降のデリバティブ投資に関する体制については、投資の進捗状況及び平成30年度の採用状況等を踏まえて、経営委員会で別途協議を行う。

デリバティブ投資開始に必要な人員拡充スケジュール

➤ 現状の採用環境を踏まえた段階的な人員追加のスケジュール感



- ① 方針の策定、業務フローの検討等デリバティブ投資の開始に必要な人材採用(平成30年度期): => 投資戦略部2人と想定
- ② インハウスでのデリバティブ取引の執行及び取引前後のガイドラインの遵守状況の確認に必要な人材採用(同上): => インハウス運用室2人と想定

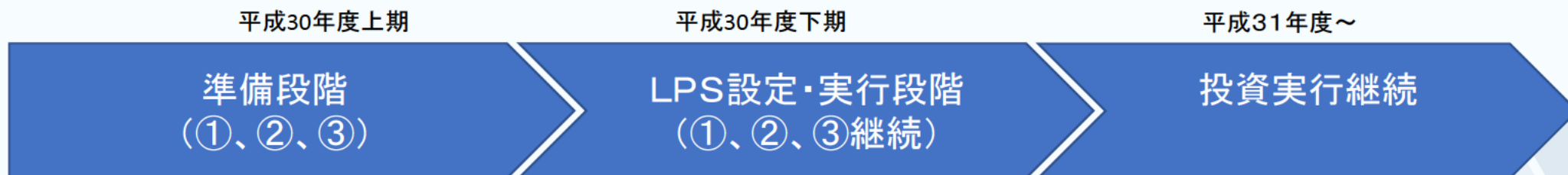
平成30年度LPS投資開始に必要な人員

- 平成30年度よりLPS投資業務を開始するための人員の拡充(平成30年度計画)
- 法務担当(企画部<リーガルオフィサー>): 1人(正規職員、中堅クラス)
 - バック(企画部<資金管理>): 1人(正規職員、中堅クラス)
 - 契約担当(運用管理室): 1人(正規職員、中堅クラス)
 - PE・フロント(オルタナティブ投資室): 1人(プロ職、中堅クラス)
 - インフラ・フロント(オルタナティブ投資室): 1人(プロ職、中堅クラス)
 - 不動産・フロント(オルタナティブ投資室): 1人(プロ職、中堅クラス)
 - 資金運用・管理(インハウス運用室) 2人(プロ職、正規職員各1)
- 計 8人

- 平成31年度以降のLPS投資に関する体制については、投資の進捗状況及び平成30年度の採用状況等を踏まえて、経営委員会で別途協議を行う。

LPS投資開始に必要な人員拡充スケジュール

➤ 現状の採用環境を踏まえた段階的な人員追加のスケジュール感

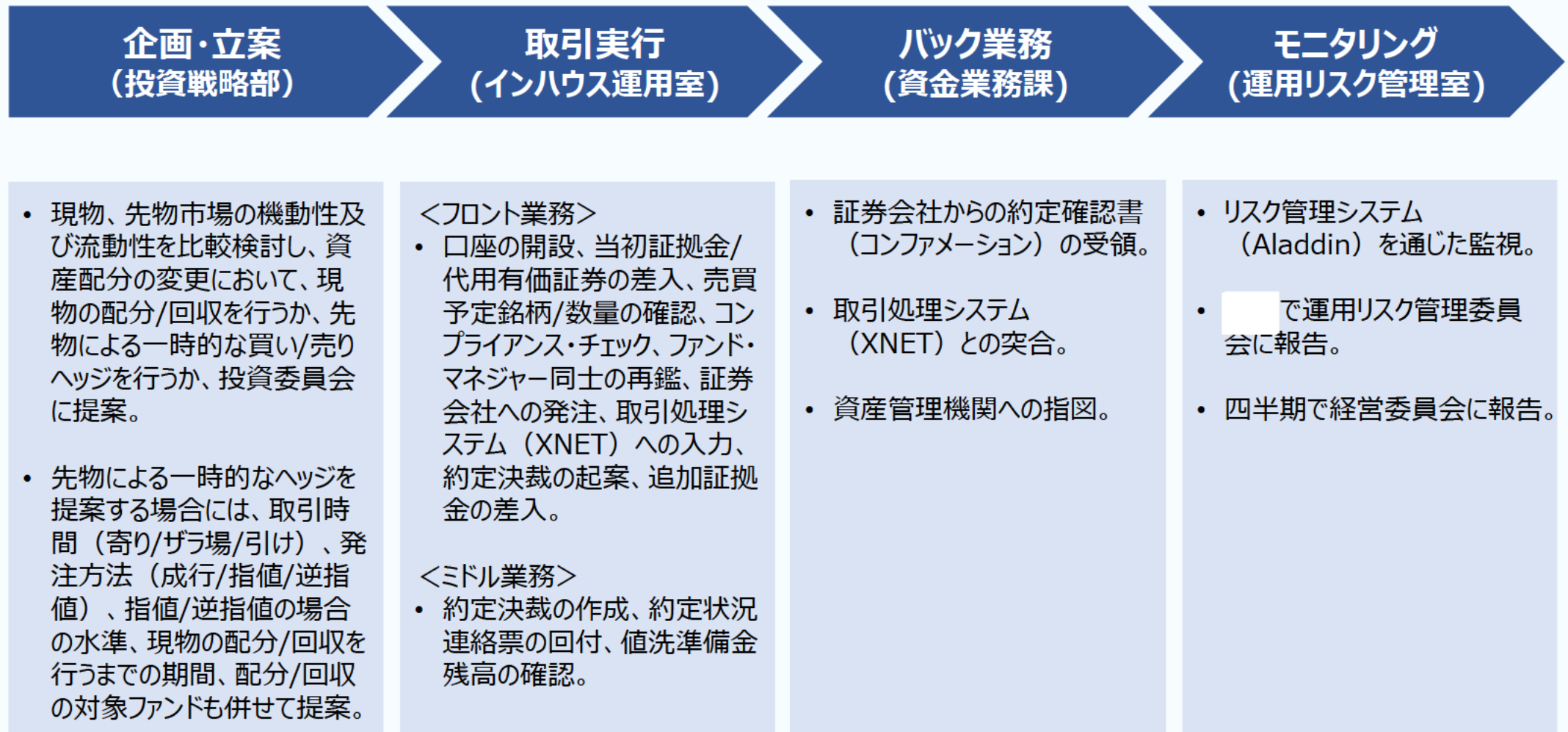


- ① 投資フロントにおける機関投資家との共同投資の検討等LPS投資の開始に必要な人材採用(平成30年度期): => オルタナティブ投資室3人と想定
- ② 当初の契約件数増加に対応するための契約管理担当およびリーガルオフィサーの採用(同上): => 運用管理室1人、企画部1人と想定
- ③ 資金拠出・配当受領件数の増加に対応するためのインハウス室の資金運用・管理担当および企画部の人員採用(同上): => インハウス2人、企画部1人と想定

デリバティブ取引開始までのスケジュール



デリバティブ投資に関する業務フロー



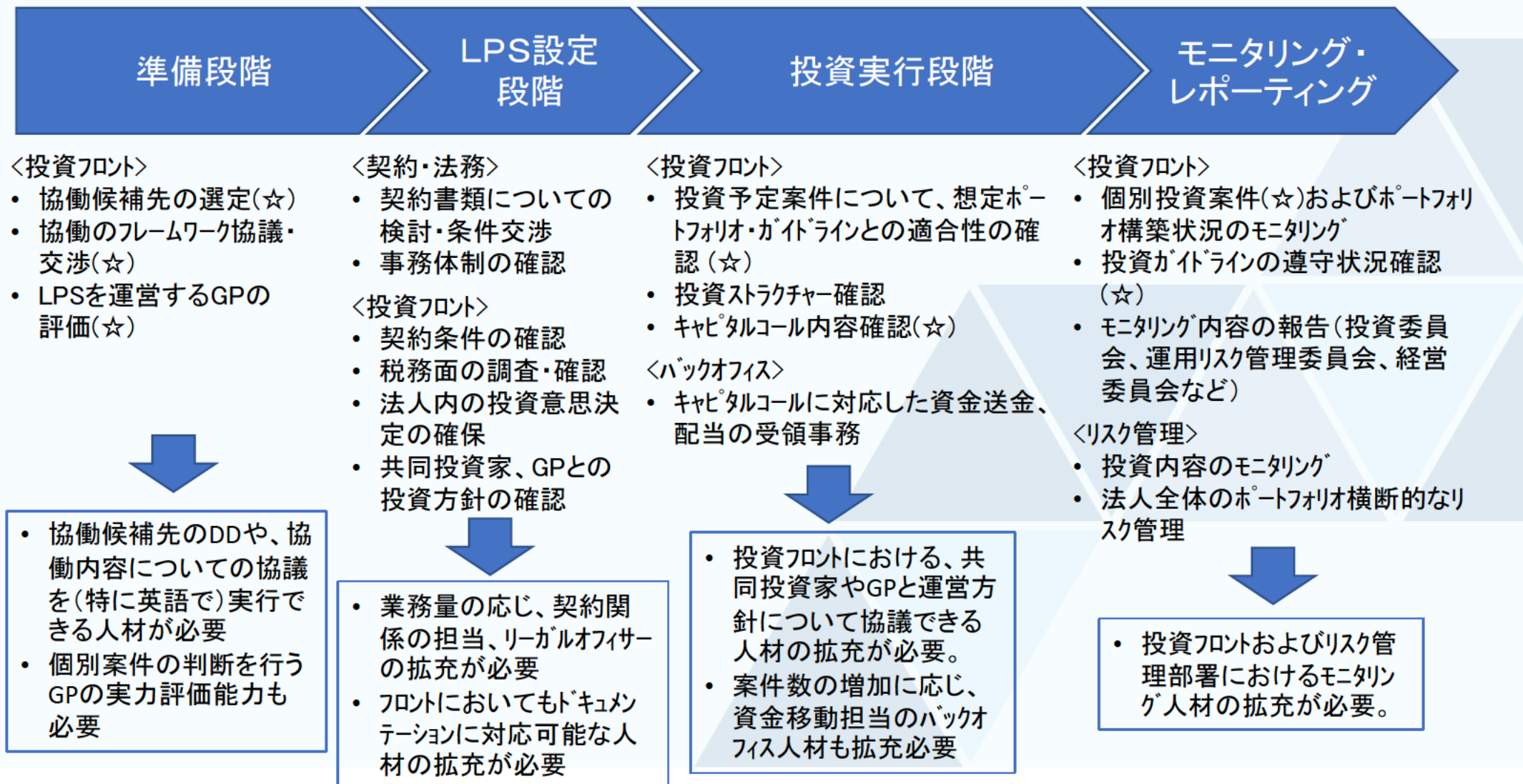
デリバティブ投資に必要と想定される人員（案）

第6回経営委員会資料
より抜粋

	役割		
		前半	後半
投資戦略部	為替取引方針の立案	専門職員1名増	
	株式取引方針の立案	専門職員1名増	
	為替取引方針の立案補助	正規職員1名増	
	株式取引方針の立案補助	正規職員1名増	
インハウス運用室	先物外国為替取引の執行	専門職員1名増	
	株式指数先物取引の執行	専門職員1名増	
	先物外国為替取引の執行補助	正規職員1名増	
	株式指数先物取引の執行補助	正規職員1名増	
資金業務課	資産管理機関への指図	正規職員1名増	
運用リスク管理室	リスクの測定・報告	正規職員1名増	
合計		職員10名増（専門職員4名増＋正規職員6名増）	

LPS投資にて想定される業務フロー

- 機関投資家との共同投資のためにLPS投資を実行するケースを例に想定される業務フローを整理
(☆はこれまで行っている投資信託の購入や投資一任形態でのFoF投資ではアウトソースしている業務、ないし、これまでにはない新たな業務)



LPS投資に必要と想定される経費・人員

➤ LPS投資業務を遂行するために追加・増強が必要な主な機能、人材

■ 投資フロント

- 個別LPS(ファンド)のDDに必要なスキルを持った人材の追加(FoFマネジャーの役割を内製化。GPによる個別投資案件の実績評価スキルを含む)
- リスク管理強化のため、LPSからの個別投資先のモニタリング対応人材の追加(投資一任形態におけるGKやFoFマネジャーの役割を内製化。)

■ 資金運用・管理/バック

- キャピタルコールやディストリビューションの件数増加が予想され、キャピタルコール対応資金の(円貨)運用や外貨運用委託先の運用管理業務量増加へ対応するためにインハウス室に人材追加。
- キャピタルコール、ディストリビューション業務量増加に対応するため、資金移動事務を担当する資金業務課における人材も追加。

(ただし、追加となる業務量や費用面を勘案し、アウトソースも検討。)

■ 契約担当

- 機関投資家と共同投資の枠組を議論するのに相当な時間を要するため、LPS投資案件が同時に多数立ち上がる状況は当面想定しないが、契約対応の人材を徐々に増強する必要あり。
- LPS設定ないしLPS投資開始時の投資家としてのリーガルチェックを、外部の顧問弁護士も活用して行う法務担当の増強が望まれる。
- 契約関係を管理する運用管理室の人材増加も必要。

LPS投資に必要とされる経費・人員

➤ LPS投資業務を遂行するための人員の拡充(全体計画(案))

• PE・フロント:	3人(プロ職、中堅クラス)
• インフラ・フロント:	3人(プロ職、中堅クラス)
• 不動産・フロント:	3人(プロ職、中堅クラス)
• オルタナ室ミドル(モニタリング):	5人(プロ職/正規職員、若手～中堅クラス)
(オルタナティブ投資室分 小計)	14人
• 資金運用・管理(インハウス運用室)	2人(プロ職/正規職員、中堅クラス)
• バック(資金管理):	1人(正規職員、中堅クラス)
• 契約担当(運用管理室):	2人(プロ職/正規職員、中堅クラス)
• 法務担当(リーガルオフィサー):	2人(正規職員、中堅クラス)
計	21人

➤ オルタナティブ投資室の体制(全体計画(案))

- 第3期中期目標期間における人員計画(投資一任契約形態での取組(PE、インフラ、不動産合計)を前提)

	19人
• <u>LPS投資を遂行するための人員計画</u>	14人
計	33人 ⇒ ファンド投資、共同投資の実行、投資実行後のモニタリング全般を担う人員総数

- 人員増加により上記の人件費増を伴う一方、LPS投資業務開始により、投資一任契約形態の投資を継続して取り組む場合にゲートキーパーへ支払う管理報酬の削減効果を期待できる。

⇒ 現在立ち上げ中の投資一任契約が全て出揃った場合、合計で の管理報酬をゲートキーパーへ支払うことになる予定。この経費が、LPS投資へ置き換えることにより削減可能。